

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	184,463,160	184,277,192	185,968
		受取利息配当金収入	164,000	153,627	10,373
		その他の収入	2,418,190	2,417,640	550
		事業活動収入計(1)	187,045,350	186,848,459	196,891
	支出	人件費支出	137,676,000	137,601,473	74,527
		事業費支出	16,199,070	16,068,275	130,795
		事務費支出	21,277,300	21,115,916	161,384
		その他の支出	1,798,400	1,797,650	750
		事業活動支出計(2)	176,950,770	176,583,314	367,456
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,094,580	10,265,145	-170,565
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	198,000	198,000	0
		施設整備等収入計(4)	198,000	198,000	0
	支出	固定資産取得支出	2,439,990	2,439,990	0
		施設整備等支出計(5)	2,439,990	2,439,990	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,241,990	-2,241,990	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		積立資産支出	1,350,000	1,350,000	0
	支出	その他の活動支出計(8)	1,350,000	1,350,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,350,000	-1,350,000	0
	予備費支出(10)	0	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,502,590	6,673,155	-170,565	
	前期末支払資金残高(12)	29,121,571	29,121,571	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	35,624,161	35,794,726	-170,565	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	184,277,192	184,786,306	-509,114
		その他の収益	0	19,150	-19,150
		サービス活動収益計(1)	184,277,192	184,805,456	-528,264
	費用	人件費	137,962,473	141,447,664	-3,485,191
		事業費	16,068,275	13,988,505	2,079,770
		事務費	21,115,916	18,998,757	2,117,159
		減価償却費	4,574,603	4,552,902	21,701
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-837,094	-610,447	-226,647
		サービス活動費用計(2)	178,884,173	178,377,381	506,792
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,393,019	6,428,075	-1,035,056
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	153,627	8,620	145,007
		その他のサービス活動外収益	2,417,640	2,440,088	-22,448
		サービス活動外収益計(4)	2,571,267	2,448,708	122,559
	費用	その他のサービス活動外費用	1,797,650	1,791,950	5,700
		サービス活動外費用計(5)	1,797,650	1,791,950	5,700
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	773,617	656,758	116,859
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,166,636	7,084,833	-918,197	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	198,000	2,313,198	-2,115,198
		特別収益計(8)	198,000	2,313,198	-2,115,198
	費用	固定資産売却損・処分損	2	1	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	198,000	2,313,198	-2,115,198
		特別費用計(9)	198,002	2,313,199	-2,115,197
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2	-1	-1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,166,634	7,084,832	-918,198	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		31,708,061	33,623,229	-1,915,168
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		37,874,695	40,708,061	-2,833,366
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	9,000,000	-9,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		37,874,695	31,708,061	6,166,634

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	41,833,522	37,034,074	4,799,448	流 動 負 債	11,096,796	13,959,503	-2,862,707
現 金 預 金	24,506,315	22,662,188	1,844,127	事 業 未 払 金	3,307,976	4,115,204	-807,228
事 業 未 収 金	7,343,839	6,532,290	811,549	そ の 他 の	0	1,800	-1,800
未 収 金	0	1,800	-1,800	未 払 預 り 金	2,730,820	3,795,499	-1,064,679
未 収 補 助 金	9,827,318	7,681,746	2,145,572	賞 与 引 当 金	5,058,000	6,047,000	-989,000
前 払 費 用	156,050	156,050	0	固 定 負 債	19,293,900	17,943,900	1,350,000
固 定 資 産	187,722,579	188,507,194	-784,615	退 職 給 付 金	19,293,900	17,943,900	1,350,000
基 本 財 産	24,709,044	26,091,575	-1,382,531	引 当 金 計	30,390,696	31,903,403	-1,512,707
建 物	23,709,044	25,091,575	-1,382,531	純 資 産 の 部			
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	基 本 金	15,407,000	15,407,000	0
そ の 他 の	163,013,535	162,415,619	597,916	基 本 金	15,407,000	15,407,000	0
固 定 資 産	1,013,945	1,717,162	-703,217	国 庫 補 助 金 等	12,729,751	13,368,845	-639,094
建 構 築 物	1,671,372	1,812,780	-141,408	特 別 積 立 金	12,729,751	13,368,845	-639,094
器 具 及 び 備 品	7,771,715	7,642,454	129,261	特 別 積 立 金	133,153,959	133,153,959	0
権 利	74,984	74,984	0	そ の 他 の	20,000,000	20,000,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	33,660	70,380	-36,720	積 立 金	113,153,959	113,153,959	0
退 職 給 付 引 当 資 産	19,293,900	17,943,900	1,350,000	人 立 費 積 金	37,874,695	31,708,061	6,166,634
人 件 費 積 立 資 産	20,000,000	20,000,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備	6,166,634	7,084,832	-918,198
保 育 所 施 設 設 備 整 備	113,153,959	113,153,959	0	積 立 金	199,165,405	193,637,865	5,527,540
積 立 資 産	229,556,101	225,541,268	4,014,833	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	229,556,101	225,541,268	4,014,833
資 産 の 部 合 計				(うち 当 期 活 動 増 減 差 額)			
				純 資 産 の 部 合 計			
				負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計			

脚注
減価償却費の累計額 189,710,729円

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形・無形減価償却資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
・賞与引当金－職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
※ 当法人では、社会福祉事業にすべての拠点を含めるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※ 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
① 法人本部拠点区分
② ベルガーデン保育園拠点区分

※ 当拠点にはサービス区分はありません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	25,091,575		1,382,531	23,709,044
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	26,091,575	0	1,382,531	24,709,044

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	107,292,785	83,583,741	23,709,044
建物	53,294,882	52,280,937	1,013,945
構築物	1,896,875	225,503	1,671,372
車両運搬具			0
器具及び備品	61,242,323	53,470,608	7,771,715
合計	223,726,865	189,560,789	34,166,076

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

